

教育委員会決算資料

令和4年度丸亀市一般会計教育費の決算について

1	一般会計歳入歳出決算	
	歳入決算額	61,298,494,487 円
	歳出決算額	60,793,566,900 円
	歳入歳出差引残額	504,927,587 円
	翌年度へ繰り越すべき財源	292,955,444 円
	翌年度へ繰越額	211,972,143 円
2	教育費決算	
	予算現額	13,196,621,483 円
	支出済額	12,302,611,883 円
	繰越明許費	508,338,713 円

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	1	教育委員会費
1	事業名				教育委員会費		担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)						予算現額
R4	4,107	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,271	
R3	3,861						執行率	
R2	3,803	0	0	0		4,107	96.16 %	
事業の趣旨・目的								
合議制の執行機関である教育委員会を円滑に運営するための経費である。								
実施事業の内容								
委員報酬								3,648
委員会諸費								459
教育委員会開催状況								
会議名		開催回数		議案等件数				
委員会		16回		72件				
事業の成果・課題								
<p>定例・臨時教育委員会を開催し、教育委員会が担任する事務を審議し、教育行政を適切に管理・執行している。</p> <p>また、総合教育会議においても、教育委員会と首長との意見交換や情報共有を図り、健全な教育行政運営に努めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、3年ぶりに教育委員会表彰式を実施し、賞状と記念品を贈呈した。</p>								

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費
1	事業名	事務局管理費				担当課	教育部総務課 学校教育課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	163,074	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	167,085	
R3	176,488						執行率	
R2	176,022	0	67	0		163,007	97.60 %	
事業の趣旨・目的								
教育委員会の指揮監督のもと、教育委員会が担う事務を円滑に執行するためにかかる経費である。【総務課】 教育委員会の適正な管理運営を行う。【学校教育課】								
実施事業の内容								
	職員給与等							142,147
	会計年度任用職員報酬等 (6人)							10,507
	就学相談業務委託料							800
	よい歯の審査会業務委託料							75
	教育文化祭等行事委託料							1,353
	中讃広域行政事務組合負担金							4,380
	県学校保健会負担金							108
	校長会・教頭会補助金							150
	学校保健会・学校体育会補助金							160
	授業目的公衆送信利用料							1,352
	事務費等							2,042
事業の成果・課題								
教育委員会を円滑に運営できるよう適切に事務を行っている。【総務課】 コロナ禍による影響はあるものの、適宜、業務内容を見直しながら円滑な管理運営を行っている。【学校教育課】								
2	事業名	私学等振興費				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	600	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	600	
R3	600						執行率	
R2	600	0	0	0		600	100.00 %	
事業の趣旨・目的								
学校教育の発展を図るため、私立学校等の運営を支援する経費である。								
実施事業の内容								
	私学振興補助金							460
	勤労青年教育振興補助金							120
	勤労青年教育振興事業負担金							20
事業の成果・課題								
学校図書や教材・器具等学習に要する経費に対して助成を行い、私学や勤労青年教育の充実を図った。								

款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育振興費								
2	事業名	教育研究所管理費				担当課	学校教育課									
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額									
R4	3,556	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	3,711									
R3	3,470	0	0	0		3,556	執行率									
R2	3,477						95.82 %									
事業の趣旨・目的																
丸亀市教育研究所条例に基づき、丸亀市の教育実態に即した研究を行う。また、視聴覚教育の振興を図る。																
実施事業の内容																
会計年度任用職員 (教育研究所) 報酬等(1人)							2,958									
視聴覚ライブラリー運営委託料							130									
教材備品購入費							209									
香川県教育研究所視聴覚ライブラリー負担金							20									
事務費等							239									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校教育の実践的研究 <ul style="list-style-type: none"> 所員研究 4部門 集合研修34回 ・ 視聴覚教材・機材の利用状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>フィルム教材</td> <td>1本</td> </tr> <tr> <td>DVD・ビデオ教材</td> <td>15本</td> </tr> <tr> <td>16mm映写機</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0回</td> </tr> </table> 									フィルム教材	1本	DVD・ビデオ教材	15本	16mm映写機	2回	その他	0回
フィルム教材	1本															
DVD・ビデオ教材	15本															
16mm映写機	2回															
その他	0回															
事業の成果・課題																
<p>研修員研修会では、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、幼児教育部会 (幼稚園・保育所・こども園) と教科部会 (小学校・中学校) を開催した。幼児教育部会では、子どもが主体的に人・もの・ことに関わり、心いっぱい、体いっぱい遊びこむことにつながる環境づくりについて研修を行った。教科部会では、道徳と外国語、ICT活用部会に分かれて、確かな学力をめざす授業改善について研修を行った。また、視聴覚教材の貸出しを行い、安全・防災教育や平和学習、人権教育に関する学習支援を行った。</p>																
3	事業名	教育情報化推進費				担当課	学校教育課									
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額									
R4	164,176	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	167,694									
R3	162,433	0	0	0		164,176	執行率									
R2	686,437						97.90 %									
事業の趣旨・目的																
学校のICT環境を整備更新し、校務支援システム等の活用による教員の業務の効率化を進めるとともに、教職員と児童生徒の情報活用能力を育成する。																

実施事業の内容	
会計年度任用職員（教育情報化推進員）報酬等（1人）	2,734
インク代等購入費	6,637
回線料	6,629
教育用ネットワークセンター構成機器等保守業務委託料	7,660
常駐サポート委託料	1,307
教員用服務管理システム保守業務委託料	1,716
印刷機保守業務委託料	1,100
I C T支援員派遣業務委託料	3,351
教育用パソコン等借上料	125,966
セキュリティソフト使用料	1,795
タブレットドリル使用料	3,965
ネットワーク構築用備品購入費	589
事務費	727

事業の成果・課題

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、1人1台端末や大型モニターなどのI C T機器を有効活用した効果的な実践を行っている。また、各校のニーズに応じてI C T支援員を積極的に派遣することで、児童生徒だけでなく、教職員のI C T活用指導力の向上が見られた。ただ、児童生徒が多数同時接続した場合、不安定になることがあることから、ネットワーク環境の強化が課題である。

4	事業名	日本語適応支援教室事業費				担当課	学校教育課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R4	6,198	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,857
R3	5,893						執行率
R2	5,899	0	1,384	0		4,814	90.39 %

事業の趣旨・目的

海外から帰国した児童生徒や外国籍児童生徒、その他主たる家庭内言語が外国語であるなど日本語以外を使用する生活歴がある児童生徒のうち、教科等の学習活動に取り組むために必要な日本語の能力が十分でない者に対して、初歩的な日本語学習や学校への適応支援を一定期間集中して行う。

実施事業の内容	
会計年度任用職員（にほんご教室講師）報酬等（1人）	1,167
外国人児童生徒等教育推進講師謝金（11人）	1,685
日本語指導員謝金（10人）	2,893
事務費	453
・にほんご教室修了者数 7人（小学生4人・中学生3人）	

事業の成果・課題

にほんご教室は、年度を通して入級・修了があるが、年度で区切ると11名が入級し7名が修了した。また、11人の外国人児童生徒等教育推進講師を、こくさい教室を含めた11校に派遣して、51名の児童・生徒に日本語指導や教科指導を行うなど、学習活動を支援してきた。複数の中学校へも派遣でき、小学校卒業後の継続的な指導にも対応できた。

5	事業名	学校教育サポート事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	29,509	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	32,125
R3	30,558						執行率
R2	30,823	0	2,800	0		26,709	91.86 %

事業の趣旨・目的

学校だけでは解決が困難な問題に対して指導・助言を行い早期解決に努める。いじめ防止等の対策を含む生徒指導の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員報酬等	29,038
指導主事(4人)・学校問題解決支援員(1人)・学校生活指導員(5人)・ スクールソーシャルワーカー(3人)	
相談謝金	325
事務費	146
・サポート室への相談および苦情の対応件数	378件

事業の成果・課題

保護者からの要求、いじめ、児童虐待、不登校など、学校だけでは解決が困難な事案が年々増加している。各校には、早期発見や未然防止、積極的認知の取組を呼びかけているため、サポート室には多くの相談が寄せられている。見逃さない対応が浸透している一方で、1つの事案の解決に至るまでに長期化している傾向が見られる。関係機関との連携や専門家への相談も行いながら、早期の解決を目指し取り組んでいきたい。

6	事業名	小中・地域連携教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	17,946	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	18,985
R3	17,377						執行率
R2	18,196	0	0	0	1,000	16,946	94.53 %

事業の趣旨・目的

小中学校が連携を深め、各学校群の実情に応じた交流事業を行うとともに、地域との連携を深め、地域とともにある学校づくりに資する。

実施事業の内容

会計年度任用職員(講師)報酬等(5人)	14,719
推進協議会委員謝金	116
連携協議会運営事業委託料	2,043
学校運営協議会業務委託料	1,060
事務費等	8

事業の成果・課題

「小中連携」については、中学校教員による小学校での交流授業、中学生による学校紹介や部活動見学などの交流活動を通して、中1ギャップの解消や9年間を見通した児童・生徒理解が可能となっている。

「地域連携」については、各学校群の特色を生かし、コミュニティや学校支援ボランティアなどの地域人材と連携し、環境整備や登下校の見守り、本の読み聞かせ、授業支援など、多くの活動が各校で実施されている。今後は、「学校運営協議会」における協議内容などを反映させながら、より地域の実情に応じた取組の精選を図っていく。

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	1	学校管理費																																																												
1	事業名				小学校管理運営費		担当課	教育部総務課 学校教育課																																																												
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額																																																													
R4	375,091	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	408,520																																																													
R3	367,516	45	1,338	0	2,435	371,273	執行率																																																													
R2	406,566						91.82 %																																																													
事業の趣旨・目的																																																																				
<p>小学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】 小学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、児童の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】</p>																																																																				
実施事業の内容																																																																				
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(1) 小学校施設費</td> <td style="text-align: right;">207,225</td> </tr> <tr> <td> 会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (7人)</td> <td style="text-align: right;">15,715</td> </tr> <tr> <td> 施設管理委託料 (警備委託ほか16件)</td> <td style="text-align: right;">35,466</td> </tr> <tr> <td> 学校施設工事費</td> <td style="text-align: right;">9,540</td> </tr> <tr> <td> 学校用地借上料 (城北小ほか4校 5,936.51㎡)</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td> 学校施設修繕料</td> <td style="text-align: right;">15,640</td> </tr> <tr> <td> 光熱水費</td> <td style="text-align: right;">123,255</td> </tr> <tr> <td> その他学校施設維持管理経費</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 小学校運営費</td> <td style="text-align: right;">154,809</td> </tr> <tr> <td> 職員給与等</td> <td style="text-align: right;">59,839</td> </tr> <tr> <td> 学校医 (内科、耳鼻科、眼科等) 及び薬剤師報酬</td> <td style="text-align: right;">22,378</td> </tr> <tr> <td> 児童心臓検診委託料</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td> 教職員成人病検診委託料</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td> 小児生活習慣病予防健診委託料</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> </tr> <tr> <td> 庁用器具等備品購入費</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td> コロナ対策スポットクーラー等購入費</td> <td style="text-align: right;">3,415</td> </tr> <tr> <td> 教師用教科書・指導書購入費</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td> 校長会、教頭会等団体負担金</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td> 日本スポーツ振興センター災害共済負担金</td> <td style="text-align: right;">5,609</td> </tr> <tr> <td> 県学校体育会小学校部会負担金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td> 事務費 (消耗品)</td> <td style="text-align: right;">37,472</td> </tr> <tr> <td> 感染症対策等消耗品費</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td> 事務費その他</td> <td style="text-align: right;">15,394</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 小学校給食費</td> <td style="text-align: right;">13,057</td> </tr> <tr> <td> 会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (13人)</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> </tr> <tr> <td> 給食配膳業務委託料</td> <td style="text-align: right;">1,866</td> </tr> <tr> <td> 検便手数料</td> <td style="text-align: right;">927</td> </tr> <tr> <td> その他経費</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> </table>									(1) 小学校施設費	207,225	会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (7人)	15,715	施設管理委託料 (警備委託ほか16件)	35,466	学校施設工事費	9,540	学校用地借上料 (城北小ほか4校 5,936.51㎡)	1,351	学校施設修繕料	15,640	光熱水費	123,255	その他学校施設維持管理経費	6,258	 		(2) 小学校運営費	154,809	職員給与等	59,839	学校医 (内科、耳鼻科、眼科等) 及び薬剤師報酬	22,378	児童心臓検診委託料	1,034	教職員成人病検診委託料	2,078	小児生活習慣病予防健診委託料	2,822	庁用器具等備品購入費	2,200	コロナ対策スポットクーラー等購入費	3,415	教師用教科書・指導書購入費	761	校長会、教頭会等団体負担金	1,604	日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,609	県学校体育会小学校部会負担金	61	事務費 (消耗品)	37,472	感染症対策等消耗品費	142	事務費その他	15,394	 		(3) 小学校給食費	13,057	会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (13人)	8,996	給食配膳業務委託料	1,866	検便手数料	927	その他経費	1,268
(1) 小学校施設費	207,225																																																																			
会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (7人)	15,715																																																																			
施設管理委託料 (警備委託ほか16件)	35,466																																																																			
学校施設工事費	9,540																																																																			
学校用地借上料 (城北小ほか4校 5,936.51㎡)	1,351																																																																			
学校施設修繕料	15,640																																																																			
光熱水費	123,255																																																																			
その他学校施設維持管理経費	6,258																																																																			
(2) 小学校運営費	154,809																																																																			
職員給与等	59,839																																																																			
学校医 (内科、耳鼻科、眼科等) 及び薬剤師報酬	22,378																																																																			
児童心臓検診委託料	1,034																																																																			
教職員成人病検診委託料	2,078																																																																			
小児生活習慣病予防健診委託料	2,822																																																																			
庁用器具等備品購入費	2,200																																																																			
コロナ対策スポットクーラー等購入費	3,415																																																																			
教師用教科書・指導書購入費	761																																																																			
校長会、教頭会等団体負担金	1,604																																																																			
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	5,609																																																																			
県学校体育会小学校部会負担金	61																																																																			
事務費 (消耗品)	37,472																																																																			
感染症対策等消耗品費	142																																																																			
事務費その他	15,394																																																																			
(3) 小学校給食費	13,057																																																																			
会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (13人)	8,996																																																																			
給食配膳業務委託料	1,866																																																																			
検便手数料	927																																																																			
その他経費	1,268																																																																			

児童数等の状況

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数
令和3年度	18校	268学級	6,171人
令和4年度	18校	265学級	6,040人
増 減	—	△3学級	△131人

事業の成果・課題

各小学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。光熱水費のうち電気代は、昨年度から引き続き価格上昇に加え、教室での新型コロナウイルスの感染防止対策で、換気しながらの空調利用等により大幅に増加した。【総務課】

小学校の適正な運営を図るため、児童の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物品等を、国の補助を活用して購入し環境整備を進めた。【学校教育課】

2	事業名	児童指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	5,205	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	5,296	
R3	5,076	0	0	0	5,205	執行率	
R2	4,614					98.28 %	

事業の趣旨・目的

教育支援センター友遊の充実と学校内の緊急的な諸問題に対応する。

実施事業の内容

会計年度任用職員（教育支援センター指導講師）報酬等（2人）	4,895
教育相談員謝金	210
児童緊急指導事業委託料	100

事業の成果・課題

学校内で起こる生徒指導上の緊急的な諸問題に、学校や保護者、関係機関との連携を図りながら対応することができた。教育支援センター友遊では、講師が家庭や学校と連携しながら、きめ細やかな支援を行い、心安らぐ居場所を構築することができた。

3	事業名	いじめ等対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	1,084	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,084	
R3	878	0	0	0	1,084	執行率	
R2	1,064					100.00 %	

事業の趣旨・目的

児童の臨床心理に高度かつ専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置し、問題行動等の早期発見・未然防止に努めるとともに、教育相談体制の充実を図る。

実施事業の内容

スクールカウンセラー配置事業費負担金	1,084
--------------------	-------

事業の成果・課題							
12学級以上の公立小学校12校にスクールカウンセラーを年間40時間配置し、児童の友人関係や発達障害、不登校に対する助言・援助を行った。カウンセラーの存在が、児童・保護者・教員の心の支えや学校との仲立ち的な役割になっている場合もあるため、今後も学校の教育相談体制の充実を図りたい。							
4	事業名	児童指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	65,917	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	67,705	
R3	65,637	0	592	0	65,325	執行率	
R2	64,779					97.36 %	
事業の趣旨・目的							
障がいのある児童や授業に集中できない児童等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持つ力を高めるとともに、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。							
実施事業の内容							
会計年度任用職員報酬等						64,501	
講師(1人)・特別支援教育支援員(39人)・スクールサポートスタッフ(1人)							
発達障害児巡回カウンセラー謝金						1,380	
備品購入費						16	
事務費						20	
事業の成果・課題							
島しょ部を除く小学校に、特別支援教育支援員を昨年度と同様に39名を配置し障がいのある児童に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、スクールサポートスタッフを1校に配置し、教職員が児童に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な児童の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。							
5	事業名	教職員等研修費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	600	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	600	
R3	600	0	0	0	600	執行率	
R2	520					100.00 %	
事業の趣旨・目的							
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。							
実施事業の内容							
丸亀市小学校教育研究会(23部会)委託料						600	

事業の成果・課題							
<p>教科部会13部会、教科外部会8部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。部会ごとに、人数制限を加えたりオンラインを活用するなどの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行いながら、授業研究を行った。また、事務職員で構成する事務部会を年間2回開催し、実務能力の向上に努めた。</p>							
6	事業名	英会話推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	2,801	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,801	
R3	2,750	0	0	0	2,801	執行率	
R2	2,762					100.00 %	
事業の趣旨・目的							
<p>市内学校における外国語教育の充実を図るために、英語講師を派遣する。</p>							
実施事業の内容							
会計年度任用職員 (外国語活動指導講師) 報酬等 (1人)						2,801	
事業の成果・課題							
<p>小学校外国語の授業に講師1名を派遣し、児童が興味関心を持つようなICT教材、および手作り絵カード等も組み合わせて活用しながら、外国語教育の充実を図った。また、円滑な外国語教育を行うためには、ティームティーチングが欠かせないため、特に初めて英会話教育に携わる教員に対して念入りに打ち合わせを行っている。</p>							
7	事業名	人権教育フィールドワーク事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	100	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	101	
R3	100	0	100	0	0	執行率	
R2	100					99.01 %	
事業の趣旨・目的							
<p>人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。</p>							
実施事業の内容							
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費						100	
事業の成果・課題							
<p>本事業の支援を受け教材・図書等を購入し、本の読み聞かせや紹介、ドリル学習に取り組んだ。個別指導の徹底を図ることで基礎学力の定着がみられる。事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上するとともに、ふるさと本島を知り、大切にしようとする態度が育っている。</p>							

8	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	29,992	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	30,489
R3	29,817						執行率
R2	31,753	0	0	0		29,992	98.37 %
事業の趣旨・目的							
<p>学校司書による小学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、小学校における図書館教育の充実を図る。</p>							
実施事業の内容							
会計年度任用職員 (学校司書) 報酬等 (16人)							29,992
事業の成果・課題							
<p>学校司書の取組により、落ち着いて読書ができ、知的好奇心を醸成する学びの場としての環境が整えられた。ほとんどの小学校で国が定める学校図書標準の蔵書率を満たすことができている。今後は児童の主体的・意欲的な学習活動が展開できるよう、更なる蔵書の充実を図るとともに、資料提供を積極的に行うなど読書活動の充実を図っていく必要がある。</p>							

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費					担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R4	77,870	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	85,047	
R3	79,104	2,113	0	0	555	75,202	執行率	
R2	79,260						91.56 %	

事業の趣旨・目的

児童就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】

小学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

- | | |
|---------------------------|--------|
| (1) 教材備品費 | 14,303 |
| 図書費等 | 7,707 |
| 教具費 | 6,596 |
| (2) 児童就学奨励援助費 (給食費、学用品費等) | 63,567 |

児童就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	37,068
学 用 品 費 等	26,499
合 計	63,567

事業の成果・課題

経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする児童の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】

図書・教材を充実させることで、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえながら児童の自主的、自発的な教育活動や読書活動を展開することができた。今後も更に、児童の健やかな学びを保障するために必要な物品を購入し、豊かな教育活動の充実を図っていく必要がある。

【学校教育課】

款	10	教育費	項	2	小学校費	目	3	学校建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	小学校建設費 (単独事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	341,538	国支出金	県支出金	地方債	助成金等	一般財源	383,862
R3	29,563	35,000	0	175,900	20,038	110,600	執行率
R2	123,308						88.97 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費 317,305

事業名	事業費	特定財源
城南小学校普通教室改修事業	19,457	地方債 14,100
城東小学校校舎等改築事業	22,907	地方債 6,200
郡家小学校プールろ過器他改修事業	19,708	地方債 12,000
垂水小学校屋上防水改修事業	8,945	地方債 5,800
富熊小学校プールサイド改修事業	7,150	地方債 5,300
栗熊小学校屋上防水改修事業	43,745	地方債 31,400
飯山北小学校夜間照明改修事業	36,948	地方債 11,500 その他 20,000
垂水小学校プール改築事業	5,170	地方債 3,800
富熊小学校長寿命化改修事業	60,648	地方債 51,200
城南小学校長寿命化改修事業	16,795	地方債 12,300
城坤小学校長寿命化改修事業	29,513	地方債 22,300
小学校危険体育器具改善事業	10,230	
小学校サンシェード設置事業	36,089	国 35,000

職員給与等

24,233

事業の成果・課題

城南小学校においては児童数増加に対応するため、教室の再配置を行い教室の改修を実施し、老朽化した学校施設の改修を行った。飯山北小学校の夜間照明は、助成金を活用し改善を図った。

長寿命化改修事業として、富熊小学校で改修工事を実施したほか、城南小学校及び城坤小学校の設計業務を行い、小学校の安全・安心な教育環境を向上すべく施設整備を進めた。城東小学校については、改築に向けた基本計画策定・基本設計等の業務を完了し、実施設計の業務を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内小学校に冷房効率向上のため日よけ対策のシェードを設置した。

2	事業名	小学校建設費 (公共事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	40,779	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	40,779
R3	—						執行率
R2	—	13,593	0	20,300		6,886	100.00 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費 (公共事業)		40,779	
事業名	事業費	特定財源	
富熊小学校長寿命化改修事業	40,779	国	13,593
		地方債	20,300

事業の成果・課題

「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、富熊小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助金も活用して、長寿命化改修工事を行った。(令和5年3月13日完成)

3	事業名	小学校建設費 (繰越明許費・単独事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	579,859	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	625,179
R3	8,310						執行率
R2	3,350	0	0	532,700		47,159	92.75 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費 (単独事業)		579,859	
事業名	事業費	特定財源	
富熊小学校長寿命化改修事業	569,877	地方債	527,900
城乾小学校トイレ洋式化改修事業	1,527	地方債	1,500
城乾小学校屋上防水改修他整備事業	8,455	地方債	3,300

事業の成果・課題

「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、富熊小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助事業と合わせて長寿命化改修工事を行った。(令和5年3月13日完成)

また、城乾小学校において長寿命化改修の先行工事として、国の補助事業と合わせてトイレの洋式化と老朽化した屋上防水改修工事を実施した。

4	事業名	小学校建設費（繰越明許費・公共事業）				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R4	517,821	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	517,821
R3	218,598	177,714	0	339,500		607	執行率
R2	159,132						100.00 %

事業の趣旨・目的

小学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

小学校建設費（公共事業）		517,821	
事業名	事業費	特定財源	
富熊小学校長寿命化改修事業	435,063	国 地方債	150,128 284,900
城乾小学校トイレ洋式化改修事業	46,662	国 地方債	15,554 31,100
城乾小学校屋上防水改修他整備事業	36,096	国 地方債	12,032 23,500

事業の成果・課題

「丸亀市学校施設長寿命化計画」に基づき、富熊小学校で施設の老朽化に対応するため、国の補助金も活用して、長寿命化改修工事を行った。（令和5年3月13日完成）
また、城乾小学校において長寿命化改修の先行工事として、国の補助金を活用してトイレの洋式化と老朽化した屋上防水改修工事を実施した。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	1	学校管理費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	中学校管理運営費				担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	196,298	国支出金	県支出金	地方債	負担金等	一般財源	216,379
R3	199,613	3,047	887	0	1,176	191,188	執行率
R2	179,268						90.72 %

事業の趣旨・目的

中学校の適正な運営にあたり、施設の維持管理にかかる経費である。【総務課】
 中学校の適正な運営にあたり、必要な環境整備を行うとともに、生徒の健全な発達・成長に寄与するための取組や施策を行う。【学校教育課】

実施事業の内容

(1) 中学校施設費	103,588
会計年度任用職員 (学校用務員) 報酬等 (2人)	4,361
施設管理委託料 (警備委託ほか14件)	16,663
学校施設工事費	5,927
学校施設修繕料	7,740
光熱水費	62,831
土地借上料 (綾歌中学校 1,985㎡)	327
その他学校施設維持管理経費	5,739
(2) 中学校運営費	86,385
職員給与等	23,060
学校医 (内科、耳鼻科等)、薬剤師及び産業医等報酬	9,779
教職員成人病検診委託料	859
生徒心臓検診委託料	1,050
小児生活習慣病予防健診委託料	2,588
各種競技大会生徒派遣事業委託料	3,600
庁用器具等備品購入費	2,060
コロナ対策スポットクーラー等購入費	2,316
教師用教科書・指導書購入費	246
日本スポーツ振興センター災害共済負担金	2,702
校長会、教頭会等負担金	1,997
各種競技大会生徒派遣補助金	5,254
事務費 (消耗品)	18,913
感染症対策等消耗品費	84
事務費その他	11,877
(3) 中学校給食費	6,325
会計年度任用職員 (給食パート) 報酬等 (6人)	3,874
給食配膳業務派遣委託料	1,751
検便手数料	422
その他経費	278

生徒数等の状況

年度	学校数	学級数	生徒数
令和3年度	8校	106学級	2,900人
令和4年度	8校	107学級	2,925人
増減	—	1学級	25人

事業の成果・課題

各中学校の安全・安心な施設の維持管理に努めている。光熱水費のうち電気代は、昨年度から引き続き価格上昇に加え、教室での新型コロナウイルスの感染防止対策で、換気しながらの空調利用等により大幅に増加した。【総務課】

中学校の適正な運営を図るため、生徒の健全な発達・成長に寄与する取組や施策を行った。令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な物品等を、国の補助を活用して購入し環境整備を進めた。【学校教育課】

2	事業名	生徒指導推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	11,564	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	12,223	
R3	11,028	0	0	0	11,564	執行率	
R2	10,996					94.61 %	

事業の趣旨・目的

教育支援センターを運営するとともに、部活動の強化やいじめ・不登校等様々な課題に対応する取組を行い、生徒の健全な育成を支援する。

実施事業の内容

会計年度任用職員 (教育支援センター講師) 報酬等(3人)	7,642
教育相談等講師謝金	450
生徒緊急指導事業委託料	650
いじめ対策事業委託料	150
不登校対策事業委託料	200
教育支援センター設置事業等委託料	1,000
会場借上料等	803
部活動強化推進補助金	669

事業の成果・課題

教育支援センター友遊については、在籍生徒が充実した活動を行うことができおり、安定した生活や進路保障につながっている。保護者を対象とした専門家を招いての教育相談活動も成果をあげている。また、部活動の強化やいじめ・虐待・不登校等、様々な課題の解決に関係機関等と連携して取り組み、生徒の健全な育成を支援することができた。

3	事業名	生徒指導充実費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	41,729	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	45,327	
R3	41,098	0	0	0	41,729	執行率	
R2	34,453					92.06 %	

事業の趣旨・目的

障がいのある生徒や授業に集中できない生徒等、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持つ力を高め生活や学習上の困難を改善又は克服するため、指導及び支援を行う。

実施事業の内容						
会計年度任用職員報酬等 講師(12人)・特別支援教育支援員(5人)						41,209
発達障害児巡回カウンセラー謝金						520
事業の成果・課題						
島しょ部を除く中学校に、特別支援教育支援員5名を配置し、障がいのある生徒に対し支援を行った。専門相談員による巡回カウンセリングでは、教員や保護者に今後の支援についてアドバイスをを行い、適切な指導が行えるよう支援を進めた。また、市費講師12名を配置し、教職員が生徒に向き合う時間の確保に努めた。個別の支援が必要な生徒の増加に対応するため、今後も、個別の教育的ニーズに合わせた特別支援教育支援員の効果的な配置を検討していきたい。						
4	事業名	教職員等研修費			担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳(基金は一般財源を含む)				予算現額
R4	380	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	380
R3	380	0	0	0	380	執行率
R2	380					100.00 %
事業の趣旨・目的						
学校教育を取り巻く様々な課題に対応できる実践的な教育研究を進める。						
実施事業の内容						
丸亀市中学校教育研究会(23部会)委託料等						380
事業の成果・課題						
教科部会11部会、教科外部会10部会、学校事務部会、へき地教育部会による研修を進めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら丸亀市中学校総合教育研究会を開催し、各教科ごとに充実した研修を行うことができた。						
5	事業名	人権教育フィールドワーク事業費			担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳(基金は一般財源を含む)				予算現額
R4	100	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	102
R3	100	0	90	0	10	執行率
R2	100					98.04 %
事業の趣旨・目的						
人権に関する知的理解を深めたり、学力向上の推進を図ったりすることで、人権擁護の意識・意欲を実践行動にまで高めていくことのできる人権感覚を育成する。						
実施事業の内容						
地域学力向上・キャリア教育総合推進事業費						100
事業の成果・課題						
本事業の支援を受けた教材を活用することで基礎学力の向上がみられる。また、コロナ禍や荒天時においても学習保障ができるようICT機器の充実を図った。事業を通して、自尊感情や自己有用感が向上し、将来の夢や希望に向かって自分の進路を切り開こうとする態度が育っている。						

6	事業名	学校図書館教育推進事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	9,273	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	9,604
R3	9,376	0	0	0		9,273	執行率
R2	10,184						96.55 %

事業の趣旨・目的

学校司書による中学校図書館の環境整備・蔵書の補充・読書活動の推進を図り、中学校における図書館教育の充実を図る。

実施事業の内容

会計年度任用職員 (学校司書) 報酬等 (5人) 9,273

事業の成果・課題

学校司書の取組により、落ち着いて読書ができ、知的好奇心を醸成する学びの場としての環境が整えられた。各中学校の蔵書率は年々増加しているが、まだ国が定める学校図書標準の蔵書率を満たしていないため、更なる充実を図るとともに、教員への資料提供等の支援を行い、各教科を横断的に捉えた情報活用能力の育成を目指していく必要がある。

7	事業名	外国語指導助手招致事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	22,765	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	23,622
R3	22,145	0	0	0	600	22,165	執行率
R2	23,654						96.37 %

事業の趣旨・目的

小学校5、6年生及び中学生の外国語 (英語) 教育及び国際理解教育の向上を目指す。

実施事業の内容

会計年度任用職員 (外国語指導助手(ALT)) 報酬等(4人) 12,031
 外国語指導助手(ALT)家賃貸料 1,835
 国際交流関係負担金 341
 その他事務経費 66
 外国語指導助手(ALT)業務派遣委託料 8,492

事業の成果・課題

小中学校の外国語の授業において、ALTのネイティブ・スピーカーによる外国語表現に触れることができ、児童・生徒の外国語教育の充実を図ることができた。外国語指導助手の資質向上や業務の一層の充実のために、効果的な研修やサポート体制の整備を引き続き行いたい。

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	2	教育振興費
---	----	-----	---	---	------	---	---	-------

1	事業名	教育振興費					担当課	教育部総務課 学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R4	78,873	国支出金	県支出金	地方債	寄附金	一般財源	85,942	
R3	73,185	652	189	0	555	77,477	執行率	
R2	65,469						91.77 %	

事業の趣旨・目的

生徒就学奨励援助費については、経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、義務教育の円滑な実施に資する事業である。【総務課】
 中学校における図書・教材を充実させ、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図っていく。【学校教育課】

実施事業の内容

- | | |
|---------------------------|--------|
| (1) 教材備品費 | 11,339 |
| 図書費等 | 3,704 |
| 教具費 | 5,875 |
| パソコン購入費 | 1,760 |
| (2) 生徒就学奨励援助費 (給食費、学用品費等) | 67,534 |

生徒就学奨励援助費

区 分	金 額
給 食 費	24,173
学 用 品 費 等	43,361
合 計	67,534

事業の成果・課題

経済的理由により就学が困難にならないよう、援助を必要とする生徒の保護者に必要な支援を行い、義務教育の円滑な実施に努めた。【総務課】
 GIGAスクール構想の推進に必要な物品など、図書・教材を購入し、生徒の自主的、自発的な教育活動や読書活動の充実につなげることができた。今後も更に、生徒の創造性や論理的思考力を養うために必要な物品の整備を進め、豊かな教育活動の充実を図っていく必要がある。【学校教育課】

款	10	教育費	項	3	中学校費	目	3	学校建設費
1	事業名	中学校建設費 (単独事業)				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	91,872	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	119,912	
R3	15,382	17,000	0	36,100		38,772	執行率	
R2	66,432						76.62 %	
事業の趣旨・目的								
中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。								
実施事業の内容								
中学校建設費								76,116
	事業名	事業費	特定財源					
	綾歌中学校屋内運動場整備事業	24,324	地方債	18,200				
	東中学校駐輪場他整備事業	23,225	地方債	15,800				
	飯山中学校防球フェンス改修事業	2,893	地方債	2,100				
	中学校危険体育器具改善事業	7,502						
	中学校サンシェード設置事業	18,172	国	17,000				
	職員給与等							15,756
事業の成果・課題								
<p>老朽化した綾歌中学校屋内運動場改築に伴う実施設計を実施し、東中学校においては、徒歩通学制限解除に伴う駐輪場の拡充、飯山中学校の老朽化した防球フェンスや市内中学校体育器具など施設改善工事を実施した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、市内中学校に冷房効率向上のため日よけ対策のシェードを設置した。</p>								
2	事業名	中学校建設費 (繰越明許費・単独事業)				担当課	教育部総務課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	20,687	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	35,641	
R3	8,858	0	0	11,700		8,987	執行率	
R2	12,186						58.04 %	
事業の趣旨・目的								
中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。								

実施事業の内容		
中学校建設費 (単独事業)		20,687
事業名	事業費	特定財源
南中学校屋内運動場屋上防水改修事業	7,884	地方債 6,800
飯山中学校トイレ洋式化改修事業	7,711	
南中学校エレベーター改修事業	5,092	地方債 4,900

事業の成果・課題

長寿命化改修の先行工事として、老朽化した南中学校の屋内運動場屋上防水と飯山中学校のトイレの洋式化工事を国の補助事業と合わせて行った。また、バリアフリー対策で南中学校のエレベーター改修についても国の補助事業と合わせて実施した。

3	事業名	中学校建設費 (繰越明許費・公共事業)	担当課	教育部総務課		
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)		予算現額		
R4	105,299	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	105,299
R3	40,914	38,255	0	66,700	344	執行率
R2	59,688					100.00 %

事業の趣旨・目的

中学校施設の老朽化対策等を実施し、教育環境の整備・改善を図る。

実施事業の内容

中学校建設費 (公共事業)		105,299
事業名	事業費	特定財源
南中学校屋内運動場屋上防水改修事業	37,203	国 12,401 地方債 24,800
飯山中学校トイレ洋式化改修事業	49,164	国 16,388 地方債 32,500
南中学校エレベーター改修事業	18,932	国 9,466 地方債 9,400

事業の成果・課題

長寿命化改修の先行工事として、老朽化した南中学校の屋内運動場屋上防水と飯山中学校のトイレの洋式化工事を国の補助事業を活用して行った。また、バリアフリー対策で南中学校のエレベーター改修についても国の補助事業を活用して実施した。

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	1	幼稚園費
1	事業名				幼稚園管理運営費		担当課	教育部総務課・幼保運営課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	257,796	国支出金	県支出金	地方債	保育料等	一般財源	281,964	
R3	253,538	1,760	1,670	0	1,501	252,865	執行率	
R2	275,939						91.43 %	
事業の趣旨・目的								
安全かつ快適な保育環境の維持のための管理運営を行う。								
実施事業の内容								
※一般財源のうち、地方消費税交付金16,000を幼稚園運営費に充当								
(1) 幼稚園施設費							5,487	
施設管理委託料 (警備委託ほか11件)							3,272	
学校用地等借上料 (城東幼稚園ほか3園 4,863㎡)							1,672	
その他幼稚園施設維持管理経費							543	
(2) 幼稚園運営費							252,309	
職員給与等							169,542	
会計年度任用職員報酬等 (講師:2人、担任補助:5人、特別支援員:12人、用務員等:9人)							58,658	
園医 (内科、耳鼻科、眼科、歯科)・薬剤師報酬							3,664	
光熱水費							7,544	
幼稚園施設修繕料							1,075	
幼稚園業務派遣委託料							896	
保育業務支援システム使用料							1,524	
使用料・賃借料 (AED・車船等)							475	
備品購入費 (庁用器具・図書等)							1,711	
実費徴収に係る補足給付費 (2人)							55	
その他事務費等							7,165	
幼稚園別園児数等の状況				(単位:学級・人)				
幼稚園名	学級数	園児数(令和4年5月1日現在)				合計		
		3歳	4歳	5歳				
西幼稚園	3	8	11	10	29			
城坤幼稚園	4	14	21	29	64			
城東幼稚園	3	11	16	17	44			
城辰幼稚園	3	12	7	18	37			
本島幼稚園	0	0	0	0	0			
合計	13	45	55	74	174			
※前年度比較 (幼稚園数) ±0 (学級数) -5 (園児数) -45人								
公立幼稚園等一時預かり利用者数 延べ3,006人								

事業の成果・課題							
<p>通常保育後や長期休業中における一時預かりのほか、医療的ケア児の受け入れにより、保護者の多様なニーズに応えることができた。また、幼稚園教諭の離職防止に向け、ICTを活用し事務負担の軽減などを行った。</p> <p>幼児教育・保育の無償化の影響などにより、幼稚園への就園児童の減少が見られることから、ニーズに見合った園の整備や運営を行うため、施設の改修時期にあわせ、施設の統廃合や認定こども園への移行などを検討していく。</p>							
2	事業名	幼稚園教育研究事業費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	543	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,106	
R3	503	0	0	0	543	執行率	
R2	150					49.10 %	
事業の趣旨・目的							
<p>幼児の成長発達に寄与するための教職員の研修を行うとともに、より質の高い教育を提供するための研究事業に取り組む。</p>							
実施事業の内容							
幼稚園教育研究事業費						543	
事業の成果・課題							
<p>各園においては、園の実態や課題に即した研究実践に取り組むほか、研究指定園では、事前の準備作業を実施し研究成果を発表した。新型コロナウイルス感染症のため、令和4年度も県内外の集合による研究会や研修会の機会は少なかったが、オンラインでの研修を受けることで教職員の専門能力の向上を図ることができた。</p>							
3	事業名	私立幼稚園等運営費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	140,366	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	147,158	
R3	125,498	57,510	37,738	0	45,118	執行率	
R2	124,120					95.38 %	
事業の趣旨・目的							
<p>子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し施設型給付を行う。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、国立幼稚園や新制度に移行していない幼稚園の利用者に対し、施設等利用給付を行う。</p>							
実施事業の内容							
※一般財源のうち、地方消費税交付金21,000を充当							
私立幼稚園等運営費						140,366	
私立幼稚園施設型給付費						69,065	
市外公立幼稚園施設型給付費						3,137	
私立幼稚園（新制度未移行）保育料給付費						68,164	
事業の成果・課題							
<p>新制度に移行した私立幼稚園に対して施設型給付を行うことで、保育環境を維持するとともに、未移行の私立幼稚園についても、保育料給付を行うことで子育て世帯における負担軽減に寄与している。</p>							

4	事業名	私学等振興費				担当課	幼保運営課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	56,430	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	62,991	
R3	53,413	13,013	8,376	0	35,041	執行率	
R2	50,895					89.58 %	

事業の趣旨・目的

私立幼稚園の園児の処遇向上や当該施設を利用する子どもの給食費の免除を目的として助成する市単独の補助金のほか、様々なライフスタイルに合わせて児童の保育形態を提供するため、私立幼稚園が実施する一時預かり事業に要する経費を助成する。また、国の幼児教育保育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育利用者に対し、施設等利用給付を行う。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金21,163を私立幼稚園運営補助金に充当

私立幼稚園運営補助金	26,376
私学振興補助金 (私立幼稚園2園)	3,210
障がい児保育事業費補助金 (1園)	1,116
補足給付費補助金 (私立給食費)	21,163
保育士処遇改善特例補助金 (1園)	887
特別保育事業費	30,054
一時預かり事業費 (一般型) 委託料 (私立幼稚園1園)	3,024
一時預かり事業費 (幼稚園型) 委託料 (私立幼稚園3園)	9,354
新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金 (5園)	1,500
私立幼稚園預かり保育利用料給付費	16,176

事業の成果・課題

新たに障がい児保育事業費補助金を支給することで市内の私立幼稚園におけるさらなる保育環境の向上を図った。また、引き続き、給食費の無償化を行うことにより、子育て世帯における負担軽減にも寄与している。その他、一時預かり事業についても、昨年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業費補助金により、感染拡大防止に努めることができた。

款	10	教育費	項	4	幼稚園費	目	2	幼稚園建設費
---	----	-----	---	---	------	---	---	--------

1	事業名	各幼稚園施設補修費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	4,937	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	5,134	
R3	4,914	0	0	0	4,937	執行率	
R2	5,546					96.16 %	

事業の趣旨・目的

安全かつ快適な保育環境のための施設補修等を行う。

実施事業の内容

各幼稚園施設補修費	4,823
建設工事関連業務委託料	114

事業の成果・課題

幼稚園については、既に耐震化率が100%となっており、施設の修繕については、緊急性の高いものから随時実施している。令和4年度は、西幼稚園が代替で使用している旧城北幼稚園のプールやトイレのタイルの改修工事や城坤幼稚園の危険遊具の改修工事などを行い、保育環境の改善・向上を図った。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
2	事業名	人権教育促進事業費				担当課	人権課 学校教育課	
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R4	3,999	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,125	
R3	3,643						執行率	
R2	3,488	0	0	0		3,999	78.03 %	
事業の趣旨・目的								
<p>研修や啓発、実践的取組を通して、市職員、小中学校、各企業やコミュニティ等で人権・同和教育及び平和教育を推進する。</p>								
実施事業の内容								
人権・同和教育指導員報酬等 (1人) 香同教・丸同教等団体負担金 小中学校人権・同和問題研修補助金 事務費等							1,824 607 213 1,355	
事業の成果・課題								
<p>人権・同和教育指導員により、コミュニティなど各種団体、事業者などへの人権研修を実施するほか、会計年度任用職員を含めた本市職員や市関係団体への研修も毎年実施しており、人権意識の向上に努めている。また、市広報紙等へ掲載するコラムを執筆し、様々な人権課題についても広く啓発を実施している。今後は、同和問題を中心に他の人権課題についても研修を広げ、市民や事業者、市職員等に定着するよう引き続き啓発を実施していく。【人権課】</p> <p>本市独自の研修会である「小中人権・同和教育研修会」では、人権感覚の素地を養う教育が行われるよう、それぞれの発達段階に応じた教材開発等を行っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、同和問題を中心に、性的少数者に対する差別やインターネットによる人権侵害などの現代の主な人権課題について、研修を通して理解を深めることができた。【学校教育課】</p>								

3	事業名	社会教育管理費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	196,013	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	202,205
R3	186,471	0	0	0	3	196,010	執行率
R2	187,826						96.94 %

事業の趣旨・目的

社会教育法に基づき、市町村が実施することとされている事務を着実に遂行するため、社会教育全般の管理を行う。

実施事業の内容

職員給与等	192,017
社会教育委員報酬 (10人・開催回数2回)	126
社会教育委員費用弁償	10
会計年度任用職員報酬等 (2人)	3,709
事務費等	151

事業の成果・課題

第4次丸亀市生涯学習推進計画 (令和4年度～7年度) に沿って事業を推進するため、社会教育委員の会を2回開催し、いただいたご意見を事業の実施に反映させるとともに、次年度の事業計画の参考とした。

引き続き、社会教育委員の多方面からのご意見をいただきながら、計画に定められた施策を推進していく。

4	事業名	社会教育支援事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	4,720	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,746
R3	4,832	0	2,526	0		2,194	執行率
R2	3,907						82.14 %

事業の趣旨・目的

推進に関わる団体に対する補助とともに、協力・連携を行い、子どもの育ちや学びを地域ぐるみで構築していく体制を整える。

実施事業の内容

家庭教育講座等講師謝金	380
地域学校協働活動推進事業委託料等 (中学校区1箇所、小学校区7箇所)	3,791
事務費等	447
補助金	102
青年団体連絡協議会育成補助	102

家庭教育事業状況

事業名	回数	場 所	参加者数	テーマ、講師
丸亀市子育て学習会	15回	各小学校	950人	入学時健診の機会を利用した学習会 元教育委員 馬場 慶子氏ほか
	25回	各幼・保・こ	513人	入園説明会の機会を利用した学習会 認定NPO法人さぬきっずコムシアター理事長 高橋勝子氏ほか
丸亀市家庭教育セミナー	1回	栗熊コミュニ ティセンター+ オンライン配信	30人 (オンライン) 522人	「スマホ時代の子どもたちのために Forever」 三光病院 院長 海野 順氏
丸亀市家庭教育講座	10回	各幼・保・ こ・小学校	301人	「親子で楽しくリトミック」 リトミック講師 北條 郁美氏ほか

事業の成果・課題

家庭教育事業のうち子育て学習会については、コロナ禍前の参加状況までほぼ回復してきており、入学時健診の機会を利用した学習会を活用して、多くの保護者の方に参加してもらうことができた。また、PTAと合同開催した家庭教育セミナーでは、昨年引き続きオンライン配信と会場参加の両方で実施したことにより、多くの保護者へ学習機会の提供を行った。

地域学校協働活動については、学校と地域が連携し、子どもたちの見守りや学習支援、体験活動の実施などを通して地域全体で子どもたちの成長を支える環境づくりを進めた。また、国の補助事業を活用する地域学校協働活動は7小学校区、1中学校区で行われており、引き続き地域ぐるみで子どもたちの成長を支える体制づくりの強化に努める。

5	事業名	少年教育事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	5,481	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	6,684
R3	2,528	0	0	0	27	5,454	執行率
R2	2,451						82.00 %

事業の趣旨・目的

異年齢間での体験活動や地域活動への参加促進により、青少年の自立性や社会性を向上させる。

実施事業の内容

少年団体連絡協議会開催	少年団体指導者研修会謝金	11
少年体験活動業務委託料		541
補助金		4,781
少年団体育成補助	3,595	
(少年団体加入数の状況)		
子ども会	23 団体	
ボーイスカウト	2 団体	
ガールスカウト	1 団体	
京極町交歓研修会補助	1,186	
事務費		148

事業の成果・課題							
<p>少年団体連絡協議会においては、指導者の育成を目的とし「障害のある子どもたちへの接し方」というテーマで研修会を開催した。親子都市である京極町とは、3年ぶりにお互いに現地を訪問し、相互の特徴を生かしたプログラムを体験しながら子ども同士の親交を深めた。</p> <p>また、新たに親子を対象とした少年体験活動事業として海釣り体験を実施し、子どもだけでなく親子で共通の体験ができる機会の提供に努めた。今後も多方面の協力を得ながら、子どもたちの体験活動を充実させていきたい。</p>							
6	事業名	成人式開催事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	1,707	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,758	
R3	1,464	0	0	0	1,707	執行率	
R2	1,996					97.10 %	
事業の趣旨・目的							
<p>二十歳に達した者を祝い、励ますとともに、社会人としての権利と義務、責任を自覚させることを目的に、二十歳の成人式を開催する。</p>							
実施事業の内容							
印刷製本費						288	
式典委託料						1,045	
会場借上料						343	
事務費等						31	
		事業名		開催日	場所	参加者数	
		令和5年丸亀市二十歳の成人式 (該当者数:1,145人)		令和5.1.8	アイレックス	1部:394人 2部:455人	
事業の成果・課題							
<p>昨年度に引き続き、1会場での入替制、アトラクション時間の短縮や集合写真の中止等、感染症対策を講じたうえで二十歳の成人式を開催した。会場に来られない方に向けては、主催者の祝辞や会場の様子を動画で配信した。</p> <p>今後については、新型コロナウイルス感染症の影響も収まってきていることから、開催方法やアトラクション内容の見直し、集合写真撮影の再開など、スムーズな式典の開催に加えて、参加者の地元への関心が増すような内容を検討していく。</p>							
7	事業名	生涯学習推進事業費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	23	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	65	
R3	60	0	0	0	23	執行率	
R2	142					35.38 %	
事業の趣旨・目的							
<p>全コミュニティに配置している生涯学習推進員とともに地域づくりにつながる生涯学習事業を効果的に推進する。</p>							
実施事業の内容							
生涯学習推進員講師謝金等（1人・開催回数1回）						23	

事業の成果・課題

生涯学習推進員研修会として、推進員同士の意見交換会や、市外の活動事例を紹介し地域づくりを考えるきっかけとなる講演会などを実施し、地域での生涯学習活動の実践に役立つ学習機会の提供に努めた。

今後もコミュニティ活動と生涯学習活動との効果的な連携につながるよう地域人材の発掘・育成に取り組む。

8	事業名	放課後子どもプラン事業費				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	182,131	国支出金	県支出金	地方債	保育料	一般財源	184,431
R3	166,380	39,355	41,720	0	59,147	41,909	執行率
R2	165,750						98.75 %

事業の趣旨・目的

放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な居場所を設けて、子どもたちが多様な体験・活動を行うことができるよう、環境づくりを推進する事業である。

実施事業の内容

(1) 放課後留守家庭児童会事業費	174,560
放課後留守家庭児童会運營業務委託料	164,841
備品購入費	805
光熱水費	3,661
過年度補助金返還金	575
その他経費	4,678

(2) 放課後子供教室事業費	7,571
放課後子どもプラン運営委員等報償費	5,825
運営委託料	1,547
その他経費	199

留守家庭児童会入会児童数 (33教室)

(R5.3.31 在籍数)

城乾第1 青い鳥教室	39 人	郡家第1 青い鳥教室	41 人
城乾第2 青い鳥教室	20 人	郡家第2 青い鳥教室	53 人
城坤第1 青い鳥教室	43 人	郡家第3 青い鳥教室	34 人
城坤第2 青い鳥教室	66 人	飯野第1 青い鳥教室	47 人
城坤第3 青い鳥教室	47 人	飯野第2 青い鳥教室	37 人
城北 青い鳥教室	56 人	垂水第1 青い鳥教室	21 人
城西第1 青い鳥教室	54 人	垂水第2 青い鳥教室	23 人
城西第2 青い鳥教室	48 人	垂水第3 青い鳥教室	20 人
城南第1 青い鳥教室	46 人	岡田第1 青い鳥教室	27 人
城南第2 青い鳥教室	39 人	岡田第2 青い鳥教室	15 人
城南第3 青い鳥教室	39 人	栗熊 青い鳥教室	21 人
城南第4 青い鳥教室	42 人	富熊 青い鳥教室	51 人
城東第1 青い鳥教室	55 人	飯山南第1 青い鳥教室	39 人
城東第2 青い鳥教室	29 人	飯山南第2 青い鳥教室	22 人
城東第3 青い鳥教室	45 人	飯山北第1 青い鳥教室	62 人
城辰第1 青い鳥教室	35 人	飯山北第2 青い鳥教室	39 人
城辰第2 青い鳥教室	31 人	児童数計	1,286 人

放課後子供教室開室数 7小学校区 8教室

教室名	小学校区	開室場所
どっきん☆くらぶ	城東小学校区	認定NPO法人 さぬきっずコムシアター
ろくごう夢クラブ	城坤小学校区	城坤コミュニティセンター
わんぱくクラブ	飯山北小学校区	飯山北コミュニティセンター
おじよもんクラブ	飯野小学校区	飯野小学校
みんなのみなみ みなみのみんな	城南小学校区	城南小学校
富っ子クラブ	富熊小学校区	富熊コミュニティセンター
川西辰の子教室	城辰小学校区	川西コミュニティセンター
coco育	城辰小学校区	b&gまるがめ

事業の成果・課題

放課後留守家庭児童会（青い鳥教室）は、全学年受入れに対応できるよう施設整備を行っており、令和4年度末においても待機児童は発生していないが、利用児童数は増加傾向にあるため、引き続き受入環境の改善・充実を図るとともに、処遇改善を行うなど支援員確保に努めていく必要がある。

放課後子供教室は、令和4年度から城辰小学校区で新規に開室したほか、コロナ禍で活動を見合わせていた教室が感染対策を講じながら再開するなど活動の拡充が図れたが、スタッフの高齢化等により継続が困難となり閉室した教室もあった。放課後留守家庭児童会との連携事業を実施する教室もあり、今後も連携事業を推進するとともに、各教室の活動を支援し、子どもたちの居場所の確保に努めていく。

9	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費（公共事業）			担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額
R4	19,169	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	19,169
R3	117,743	6,389	6,389	5,100	1,291	執行率
R2	28,551					100.00 %

事業の趣旨・目的

施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、国庫補助金等を活用して青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費		19,169		
教室名	事業名	事業費	特定財源	
富熊青い鳥教室	富熊青い鳥教室施設整備事業	19,169	国	6,389
			県	6,389
			地方債	5,100

事業の成果・課題

校舎内の空き部屋を使用していた富熊青い鳥教室について、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事を行い、令和5年3月22日から供用を開始した。

10	事業名	留守家庭児童会施設整備事業費 (単独事業)				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	9,168	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	11,267	
R3	17,099	0	0	7,100	2,068	執行率	
R2	29,741					81.37 %	

事業の趣旨・目的

施設の老朽化や利用児童数の増加に対応し、安全・安心な放課後等の居場所を確保するため、青い鳥教室の施設整備を行う。

実施事業の内容

留守家庭児童会施設整備事業費			9,168
教室名	事業名	事業費	特定財源
城坤第1、第3青い鳥教室	城坤青い鳥教室施設整備事業	3,688	地方債 2,900
城辰第1青い鳥教室	城辰青い鳥教室空調機改修事業	5,313	地方債 4,200
富熊青い鳥教室	富熊青い鳥教室施設整備事業	167	

事業の成果・課題

城坤第1、第3青い鳥教室は、利用児童数の増加及び城坤小学校の長寿命化改修に伴い校舎内の青い鳥教室を学校施設用途で使用することから、校舎外に青い鳥教室を移転整備するため、実施設計を行った。

城辰第1青い鳥教室は、老朽化で使用に不具合が生じていた空調機の改修工事を行った。校舎内の空き部屋を使用していた富熊青い鳥教室は、学校校舎と合わせて長寿命化改修工事を行い、令和5年3月22日から供用を開始した。

11	事業名	放課後留守家庭児童会 I C T化推進事業費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	14,933	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	16,504	
R3	—	4,666	4,666	2,600	3,001	執行率	
R2	—					90.48 %	

事業の趣旨・目的

放課後留守家庭児童会 (青い鳥教室) の無線通信環境を整備し、ICT化を推進する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】 (500)	
放課後留守家庭児童会 I C T化推進事業費	14,933
無線環境整備工事費	8,041
建設工事関連委託料 (設計、監理)	1,980
備品購入費 (ノートパソコン・プリンター 各33台)	4,007
その他経費	905

事業の成果・課題

青い鳥教室に無線通信環境を整備し、支援員にパソコン研修を実施した上で、各教室にノートパソコン等を配備した。出席管理や利用人数の計算等をパソコン上で行えるように整備し、業務の負担軽減と効率化を図るとともに、運用の拡大に努める。一部の教室については、半導体不足の影響で年度内に必要な製品の入手が困難となり、整備が翌年度に繰越しとなった。

12	事業名	PTA活動推進費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	2,500	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,500
R3	2,500						執行率
R2	2,500	0	0	0		2,500	100.00 %

事業の趣旨・目的

丸亀市内における単位PTAの相互連絡を緊密にし、かつその共同事業の推進を図り、活力あるPTA活動を行うことで、子どもの健全育成と教育環境の改善を行う。

実施事業の内容

PTA連絡協議会育成補助金

2,500

事業の成果・課題

「安心スマホ宣言」作品コンクールや「スマホ時代の子どもたちにForever」というテーマでオンライン合同研修会を開催することで、子どもの健全育成に対する保護者の意識向上に努めた。今後もスマホ等のインターネット利用に関して保護者への普及啓発を継続するとともに、望ましい基本的生活習慣の確立に向けて家庭の教育力の向上を図る。

13	事業名	教育対策事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	2,010	国支出金	県支出金	地方債	預託金返還金	一般財源	2,173
R3	2,303						執行率
R2	2,012	0	0	0	2,000	10	92.50 %

事業の趣旨・目的

高校・大学等への入学金の支払が、経済的な理由で困難な人に対し入学金を貸し付け、支援を行う。

実施事業の内容

高・大学等入学金貸付金預託金
利子補給金

2,000

10

<令和4年度貸付実行状況>

申請件数 4件
貸付実行件数 2件
貸付実行金額 380千円

事業の成果・課題

本制度の周知に努め、誰もが夢や目標に向かって意欲的に学ぶ機会が保障されるよう支援していきたい。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	2	公民館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	公民館管理運営費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	6,202	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	6,395
R3	5,756						執行率
R2	5,917	0	0	0		6,202	96.98 %

事業の趣旨・目的

公民館の管理運営及び市民講座等の開設により、生涯学習の充実を図る。

実施事業の内容

公民館運営費	5,417
東小川公民館指定管理委託料	5,181
生涯学習まつり補助金	180
県公民館連絡協議会負担金	54
事務費等	2
市民講座開設費	785
市民講座等講師謝金 (21人)	219
市民学級パンフレット印刷代(負担 市24,500部・福祉事業団24,500部)	148
市民学級パンフレット配布業務委託料	94
事務費等	324

市民講座の実施状況

事業名		(参考) R3 講座数	R4 講座数	R4 延開催数	R4 受講者数
市民学級	一般講座	14	13	156 回	230 人
	特別教養講座	4	8	29 回	214 人
	子ども講座	4	4	28 回	70 人
	提案型講座	7	7	15 回	104 人
その他自主事業		63	66	790 回	10,818 人
合計		92	98	1,018 回	11,436 人

開催場所：生涯学習センター、飯山総合学習センター他

各コミュニティ等で実施する地域いきいき講座、生涯学習クラブ活動の状況

施設名	地域いきいき講座		生涯学習クラブ			
	回数	延受講者数	クラブ数	会員数 (人)	活動回数 (回)	前年度活動 回数(回)
生涯学習センター			70	1,031	1,178	834
東小川公民館			8	100	302	219
飯山総合学習センター			16	230	418	320
小計			94	1,361	1,898	1,373

〔表の続き〕

城北コミュニティセンター	5	128	14	167	551	518
城西コミュニティセンター	13	796	15	229	747	521
城乾コミュニティセンター	7	156	9	106	211	199
城坤コミュニティセンター	13	434	16	261	760	509
城南コミュニティセンター	0	0	21	350	722	543
土器コミュニティセンター	11	327	19	260	649	550
飯野コミュニティセンター	2	53	7	114	259	155
川西コミュニティセンター	6	331	12	134	368	285
郡家コミュニティセンター	8	235	25	332	716	562
垂水コミュニティセンター	118	1,188	16	246	598	413
本島コミュニティセンター	8	218	0	0	0	0
広島コミュニティセンター	13	116	0	0	0	0
栗熊コミュニティセンター	26	499	10	129	221	169
岡田コミュニティセンター	18	998	25	369	924	609
富熊コミュニティセンター	9	589	16	278	525	250
飯山南コミュニティセンター	20	454	10	118	334	267
飯山北コミュニティセンター	36	1,011	19	314	399	252
コミュニティセンター小計	313	7,533	234	3,407	7,984	5,802
合計	313	7,533	328	4,768	9,882	7,175

地域いきいき講座：313講座中23講座の講師謝金を予算より支出。

事業の成果・課題

市民学級については、初めてオンライン講座として子育て世代を対象とした講座を実施し、普段講座を受けることが難しい層へアプローチした。全体としては、新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、コロナ禍前の参加人数に戻りつつある。また、地域いきいき講座や生涯学習クラブについても同じく、参加人数は回復傾向にある。

今後とも、オンラインを活用するなど参加者が参加しやすい環境整備を行い、学習機会の提供に努める。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	4	少年育成センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	少年育成センター運営事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	18,706	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	19,659
R3	18,482						執行率
R2	18,555	0	0	0		18,706	95.15 %

事業の趣旨・目的

補導・相談・育成の各業務に専門指導員を配置し、各業務の中心的役割を担いながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して少年の健全育成に取り組む。

実施事業の内容

職員給与等	7,468
少年育成センター運営協議会委員報酬 (1回)	63
会計年度任用職員 (少年育成センター所長及び専門指導員) 報酬等 (4人)	10,301
少年育成活動団体補助金	348
その他運営事業費	526

事業の成果・課題

所長、庶務及び補導・相談・育成それぞれの専門指導員が、少年育成センター運営協議会委員の意見をいただきながら、関係機関や関係団体、及び学校と連携して業務に取り組むことにより、少年の健全育成が図られた。

2	事業名	少年育成センター活動事業費				担当課	学校教育課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	2,041	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	2,558
R3	1,922						執行率
R2	2,860	0	54	0		1,987	79.79 %

事業の趣旨・目的

学校・地域・関係機関及び関係団体と連携しながら補導活動・相談活動・健全育成活動を行い、少年の非行や不良行為の防止に取り組むとともに、健全育成のための啓発や地域環境浄化に努める。

実施事業の内容

補導員等活動旅費	208
補導員等災害補償保険料	162
育成だより「かめっこ」印刷製本費 (3回)	416
通学路危険表示旗作成委託料	179
その他活動事業費	1,076

街頭補導活動状況

月	実施回数	補導員 延人数	愛の一声 実施人数	補導した 少年数	備考
4	49回	49人	176人	89人	(補導員数) 職員 5人
5	40	43	140	23	
6	47	48	346	22	
7	45	73	307	6	

〔表の続き〕

8	42	40	161	0	補導指導員 13人
9	37	37	203	30	
10	37	37	300	11	
11	40	52	195	16	補導員 153人
12	39	39	295	11	
1	46	46	444	18	合計 171人
2	43	43	256	13	
3	39	41	420	14	
計	504	548	3,243	253	

通報受理状況 (単位 件数)

種別	内 容	計
不審者通報	痴 漢	0
	身体接触	0
	露 出	3
	つきまとい	3
	声かけ	8
	盗撮	0
	無断撮影	2
	不審行動	5
	その他	1
	計	22

(単位 件数)

種別	内 容	計
一般通報	器物損壊	0
	学校侵入	0
	喫煙関係	3
	飲酒関係	0
	暴走行為	0
	迷惑行為	2
	危険玩具関係	0
	家出関係	1
	落書き	0
	たまり場情報	0
	その他	13
計	19	

相談受理状況

学識別	小学生	中学生	高校生	その他	合 計
来所相談	1	6	2	4	13
電話相談	2	10	5	42	59
合 計	3	16	7	46	72
(うち、いじめ相談)	0	3	0	0	3

各会議開催状況

会 議 名	開催数 (回)
運営協議会	1
補導員研修会	1
青少年健全育成推進協議会 (講演会を含む)	3
非行防止定例情報交換会	11
少年を守る会 (研修会を含む)	3
万引き防止対策推進協議会	1

啓発活動の状況

- ・「STOP!いじめ。ピンクのシャツ運動」普及事業 (シャツ貸出) 12件
- ・万引き防止キャンペーン 1回
- ・カード及びチラシによる相談窓口周知 各1回
- ・メール等による相談窓口周知 7回

善行少年表彰

	小学校	中学校	高 校		合 計
個人(団体)	3(6)	7(1)	1		11人 (7団体)

白ポスト(悪書)回収

- ・ 市内20箇所

書籍1,041冊(有害890冊・無害151冊)

DVD等1,977本(有害1,948本,無害29本)

事業の成果・課題

令和3年度に引き続きコロナ禍の中で補導活動を実施した。補導員を伴う補導活動が実施できたのはわずかの期間であり、残りの期間は少年育成センター職員だけで補導活動を行った。

出会った少年に積極的に声をかけることで(3,243名)少年の非行防止に努めた。

相談業務においては相談者の話を傾聴することに努め、相談者に解決への見通しをもってもらうことができた。

また、育成業務においては特に啓発活動に力を入れ、お城まつりパレードでは市内の中学校と連携してピンクTシャツ着用によるいじめ防止キャンペーンに取り組んだ。

育成日より「かめっこ」には、喫緊の課題であるスマホの適切な使用とともに、薬物乱用防止についても啓発記事を掲載するなど、継続して内容の充実に努めている。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	8	資料館費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	------

1	事業名	資料館管理運営費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	46,136	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	48,075	
R3	43,183	0	0	0	46,136	執行率	
R2	39,549					95.97 %	

事業の趣旨・目的

郷土の歴史・文化に関する調査・研究の成果を広く市民に公開し、歴史遺産の普及・啓発に努める。

実施事業の内容

職員給与等						22,205
資料館学芸委員報酬等 (5人)						43
会計年度任用職員報酬等 (2人)						5,044
光熱水費						4,252
印刷製本費						1,917
委託料						9,393
施設管理業務 (消防設備点検業務ほか 17件)				5,716		
運営業務 (害虫駆除業務ほか 2件)				250		
企画展示業務 (展示運搬等業務ほか 20件)				3,427		
備品費						333
図書費				11		
郷土資料				300		
その他				22		
負担金補助金						26
日本博物館協会会費ほか 2件				26		
事務費等						2,923

1階企画展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
市民展 (書道)	62	2	462	231
開館50周年記念 資料館50年のあゆみ	199	38	2,768	73
開館50周年記念 丸亀城と城下町	142	35	4,043	116
開館50周年記念 表装の美	44	32	2,581	81
合 計	447	107	9,854	92

2階常設展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
生駒・山崎・京極の歴史と文化展 (常設展示)	57	288	15,728	55
コ 展 示 ナ ー ー 今年の干支 虎・寅・トラ 大集合!!展	20	21	—	—
表現されたうちわの世界展	23	106	—	—
京極氏のルーツ佐々木氏資料展	6	97	—	—
表装の美 第二部	18	64	—	—
合 計	124	288	15,728	55

2階ギャラリー 利用状況

展 示 名 称	出品点数 (点)	開催日数 (日)	入場者 (人)	
			総数	1日平均
荒木宏文氏サインとパネル展示	4	3	1,215	405

1階ロビー展 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
変り兜	8	255
令和3年度 城西小4年生校外学習成果の展示	45	31
八朔だんご馬	3	4
資料館開館50周年記念動画公開	—	195
くらべてみよう！現存12天守模型展	12	37

屋外民具展示室 展示状況

展 示 名 称	出品点数(点)	開催日数(日)
団扇・食・住・運搬用具関係民俗資料	203	294

企画展関連講演会・行事

名 称	入場者数 (人)	開催日数(日)
開館50周年記念 三浦正幸氏講演会 「未知と魅力に満ちた天下の名城丸亀」 (マルタス)	100	1
文化協会表千家流茶道表讃会によるお茶会 (資料館ロビー)	150	1
合 計	250	2

資料館資料整備状況 (令和4年度末現在)

区分	歴 史 資 料				
	古文書 書籍	絵図・地図	絵画・版画	書・短冊	城関係
本年度増加数	130点	3点	12点	9点	0点
現在数	19,759点	894点	2,273点	1,709点	823点

民 俗 資 料		その他の資料			合 計
民俗資料	写真資料	考古資料	建 造 物	工芸品	
24点	5点	0点	0点	0点	183点
10,501点	2,637点	238点	159点	179点	39,172点

資料の特別利用及びレファレンス件数

特別利用 (閲覧・撮影・複写・貸出)	レファレンス等による調査・回答	合 計
47件	101件	148件

事業の成果・課題

令和4年度は、開館50周年を記念して通常より企画展の開催を増やしたほか、記念動画の制作や歴史講演会の開催など企画展の関連事業を積極的に実施したため、年間の来館者数が昨年度より増加した。

2	事業名	京極家資料調査・修復等事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	1,884	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,900
R3	2,486						執行率
R2	3,366	0	0	0		1,884	99.16 %
事業の趣旨・目的							
京極家ゆかりの資料を調査及び修復し広く公開することで、郷土丸亀の歴史教育の一端を担う。							
実施事業の内容							
委託料							1,586
京極家資料撮影業務						1,586	
印刷製本費							298
事業の成果・課題							
これまでに修復を終えた京極家の絵図の内、利用頻度の高いものから撮影を行いデータ化することで、閲覧による原資料の劣化を防ぎ、郷土資料の調査・研究等利用の利便性を高めた。							

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	12	史跡等整備費
2	事業名	文化財保護事業費				担当課	文化財保存活用課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額	
R4	21,228	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	21,408	
R3	19,403				162	21,066	執行率	
R2	19,229	0	0	0			99.16 %	
事業の趣旨・目的								
市内に所在する文化財の適切な保護に努めるとともに、文化財を研究・学習の教材や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。								
実施事業の内容								
文化財保護審議会委員報酬等 (文化財保護審議会委員5人、指定管理者選定委員1人)							43	
会計年度任用職員報酬等 (2人)							4,657	
印刷製本費							560	
修繕料							770	
委託料							4,723	
史跡塩飽勤番所跡指定管理委託料							3,400	
文化財草刈清掃業務委託料 (青の山古墳群、本島等)							975	
指定文化財道標案内板等設置委託料							292	
その他							56	
AED借上料 (丸亀城天守・塩飽勤番所跡・まち並保存センター)							107	
工事請負費 (塩飽勤番所西側駐車場舗装工事等)							2,742	
負担金		3件					75	
補助金							7,148	
文化財保護協会補助金							400	
岡田おどり保存会補助金							51	
坂本念仏踊保存会補助金							280	
公益財団法人中津万象園保勝会補助金							5,000	
全国城跡等石垣整備調査研究会開催補助金							1,417	
事務費等							403	
文化財保護事業の状況								
事業名		回数等	場所		参加者数(人)			
文化財保護審議会		1回	丸亀市立資料館会議室		委員5/回			
文化財防火デー防火演習・防火査察		1回	中津万象園		36			
事業の成果・課題								
塩飽勤番所跡の指定管理者選定の他、同施設の適切な管理、運営を引き続き行った。また、塩飽勤番所の西側空地の寄附を受け、舗装整備を行い、懸案事項であった駐車場を確保した。								

3	事業名	埋蔵文化財調査事業費（公共）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R4	5,440	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	5,457
R3	1,454	2,720	0	0		2,720	執行率
R2	2,000						99.69 %

事業の趣旨・目的

文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為や史跡内の保存整備などを行う際に、あらかじめ範囲内の遺跡の有無を含めた確認調査等を実施し、市内遺跡の適切な保存、活用に努める。

実施事業の内容

印刷製本費	363
委託料	2,355
地形測量業務委託料	2,068
発掘作業業務派遣委託料	287
発掘用重機等借上料	1,946
工事請負費	552
事務費等	224

事業の成果・課題

市内の史跡や開発行為地内などの遺跡の確認調査6件と試掘調査7件を行い、遺跡保護に努めるとともに、それら発掘調査の成果を報告書として刊行した。

4	事業名	埋蔵文化財調査事業費（単独）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源を含む）				予算現額	
R4	10,876	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	11,686
R3	21,764	0	9	0		10,867	執行率
R2	10,402						93.07 %

事業の趣旨・目的

市内遺跡の適切な保護を図るため、調査により得られたデータを報告書として保存し、その公開や説明会などに活用することで埋蔵文化財への理解と保護の意識の高揚に努める。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（785）	
埋蔵文化財調査員報酬等（4人）	9,430
労災保険料	35
委託料	547
測量業務委託料	220
発掘作業業務派遣委託料	327
デジタルトレース機器借上料	196
印刷製本費	161
事務費等	507

事業の成果・課題

四国ガス事業所兼ショールーム建設予定地での発掘調査により検出された遺構や遺物の整理を行った。これらの成果をまとめた調査報告書の作成を行い、令和5年度に発刊する。

5	事業名	埋蔵文化財整理事務所施設費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	1,000	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,053
R3	1,090						執行率
R2	854	0	0	0		1,000	94.97 %

事業の趣旨・目的

埋蔵文化財整理事務所において、市内遺跡の出土遺物を収集・整理し、報告書の作成を行うとともに、適切な遺物の保管・展示を通して、埋蔵文化財の理解と啓発を図る。

実施事業の内容

光熱水費	465
修繕料	231
警備業務委託料	213
事務費等	91

事業の成果・課題

埋蔵文化財整理事務所の適切な運営や維持管理に努め、出土遺物の整理・保管を行い、報告書の作成作業につなげることができた。

6	事業名	城泊事業準備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	7,101	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	7,590
R3	—						執行率
R2	—	0	0	0		7,101	93.56 %

事業の趣旨・目的

丸亀城三の丸にある延寿閣別館を歴史や文化を体験できる施設として整備し活用する。

実施事業の内容

技術指導報償費等 (1人)	51
城泊事業準備補助金	7,050
延寿閣別館耐震設計、改修設計等補助金	2,407
体験型・滞在型コンテンツ企画造成、事業計画作成等補助金	4,643

事業の成果・課題

丸亀市観光協会と連携して「城泊」へ向けた延寿閣別館の耐震改修設計や観光コンテンツの企画・造成、事業計画の作成、ならびに事業への理解促進を図るための市民向けセミナー「歴史資源を活用した観光まちづくりセミナー」を開催などし、各種事前準備事業を行った。

7	事業名	史跡丸亀城跡整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	21,700	国支出金	県支出金	地方債	天守入場料	一般財源	23,050
R3	18,110						執行率
R2	20,431	0	0	0	7,097	14,603	94.14 %

事業の趣旨・目的

史跡丸亀城跡の維持管理を行い、文化財として適切に維持・公開するとともに、観光資源としても活用できるよう整備する。

実施事業の内容			
印刷製本費			1,303
修繕料			986
委託料			14,372
施設管理委託料	3件	670	
業務委託料	8件	13,702	
令和4年度天守入場者数	116,889人		
使用料及び賃借料			4,291
車船借上料		132	
PR館借上料等 (年間来館者数 16,648人)		4,159	
事務費等			748

事業の成果・課題

天守入場者数は、3年ぶりに10万人を超えた。今後においても、観光客の増加が見込まれることから、各施設の修繕や外部委託による適切な維持管理に努めるとともに、石垣復旧事業におけるPR館での情報発信の充実など、観光資源や教育の場としても活用する。

8	事業名	まち並保存推進費				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	4,246	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	4,931
R3	5,227						執行率
R2	5,484	0	0	0		4,246	86.11 %

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区の適切な保存を行うとともに、研究・学習の場や観光資源等として広く活用することにより、文化財保護に対する住民意識の高揚を図る。

実施事業の内容

委員報酬等							120
伝統的建造物群保存地区保存審議会 (7人)							
修繕料							364
笠島まち並保存センター等指定管理委託料							3,400
笠島まち並保存センター等借上料							292
事務費等							70

事業の成果・課題

笠島まち並保存センターを含む保存地区3施設の指定管理者の選定を行った。本保存地区内では、住民の高齢化や過疎化に伴い、空き家など老朽家屋の修繕・管理が課題となっていることから、関係機関や市民団体等と連携し課題解決に努め、本島笠島のまち並み保存と観光資源としての活用に努める。

9	事業名	丸亀城天守耐震診断事業費 (繰越明許費)				担当課	文化財保存活用課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	10,420	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	10,543
R3	—						執行率
R2	—	5,278	0	0		5,142	98.83 %

事業の趣旨・目的

多くの観光客が訪れる丸亀城天守の耐震診断等を実施することで、地震発生時等における安全性を確認する。

実施事業の内容							
委員報酬等						150	
丸亀城天守耐震対策専門部会 (4人)							
業務委託料						10,270	
重要文化財丸亀城天守耐震診断業務委託							
事業の成果・課題							
<p>天守建物の基礎となる天守台石垣についての耐震診断を行った。その結果を既に実施している天守建物の耐震診断結果と合わせ、丸亀城天守耐震対策専門部会に諮り、天守建物およびその石垣双方とも一定の耐震性を有しているとの結論に至った。</p>							
10	事業名	丸亀城石垣保全調査事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	17,215	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	17,273	
R3	32,066	6,149	0	0	11,066	執行率	
R2	28,965					99.66 %	
事業の趣旨・目的							
<p>丸亀城石垣のうち最も高さのある三の丸北側において、石垣下部の地盤変位量、地下水位の観測調査を行い、安全性を確認するとともに各石垣のレーザー測量を行い、はらみや変形などの確認ならびにデジタル化を図る。</p>							
実施事業の内容							
業務委託料						17,215	
史跡丸亀城跡三の丸北石垣変位量計測業務委託						1,782	
史跡丸亀城跡三の丸南石垣他測量業務委託						12,298	
史跡丸亀城跡三の丸北水位・地盤変位観測業務委託						3,135	
事業の成果・課題							
<p>昨年度に引き続き、三の丸北側石垣において、石垣下部の地盤変位や地下水位の上昇の有無を計測し、安全管理に努めた。現在の所、大きな変化は確認されていないが、今後も継続してこれらの調査を行い、現状を確認していく必要がある。また、三の丸南面の石垣においてレーザー測量を行い、はらみや変形などを確認するとともにデジタル化を図った。こちらについても引き続き未測量の石垣を対象に計画的に測量を行い、石垣の安全性の確認ならびにデジタル化を推進していく。</p>							
11	事業名	古墳等整備推進費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	1,673	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	1,786	
R3	2,329	0	0	0	1,673	執行率	
R2	2,088					93.67 %	
事業の趣旨・目的							
<p>国指定史跡である快天山古墳の適切な維持管理を行うとともに周知啓発を行う。</p>							

実施事業の内容		
業務委託料	4件	975
仮設トイレ借上料		90
工事請負費	1件	594
事務費等		14

事業の成果・課題

樹木の剪定伐採や草刈、トイレ清掃等を行い、見学しやすい環境を維持するとともにパンフレットの増刷を行うなど本古墳の普及啓発に努めた。今後も適切な維持管理を行いながら実施される発掘調査で得た新たな情報を広く発信していく。

12	事業名	丸亀城保存整備費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	919	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	498,722
R3	4,910			900		19	執行率
R2	302,602	0	0				0.18 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。また、延寿閣別館の耐震改修や庭園の整備を行い、歴史的建造物として城泊の宿泊施設として活用する。

実施事業の内容

【予算現額のうち翌年度繰越額】（497,803）

委員報酬等	903
丸亀城石垣復旧専門部会（5人）	
事務費等	16

事業の成果・課題

主に帯曲輪石垣における崩落石、崩落土の回収ならびに三の丸石垣南面の追加解体を進めているが、回収石数の増加と石列や地山の状況などにより時間を要しており、慎重に確認しながら専門部会や文化庁との協議等を進め、事業の進捗を図っている。また、城泊事業実施に向けて延寿閣別館や庭園整備の他、運営方法等についても検討を進めていく。

13	事業名	丸亀城保存整備費（公共・繰越明許費）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）				予算現額	
R4	395,078	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	395,090
R3	677,398					0	執行率
R2	86,912	279,978	10,000	105,100			100.00 %

事業の趣旨・目的

崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。

実施事業の内容

委員報酬等		194
丸亀城石垣復旧専門部会委員（5人）		
建設関連業務委託料	5件	72,332
工事請負費	2件	322,552

事業の成果・課題							
主に帯曲輪石垣における崩落石、崩落土の回収ならびに三の丸石垣南面の追加解体を進めているが、回収石数の増加と石列や地山の状況などにより時間を要しており、慎重に確認しながら専門部会や文化庁との協議等を進め、事業の進捗を図っている。							
14	事業名	丸亀城保存整備費（単独事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R4	21,094	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	21,700
R3	16,722	0	0	0	1,000	20,094	執行率
R2	10,829						97.21 %
事業の趣旨・目的							
崩落した三の丸坤櫓（ひつじさるやぐら）跡石垣と帯曲輪（おびぐるわ）南西部石垣を復旧する。							
実施事業の内容							
建設関連業務委託料				8件			14,130
工事請負費				8件			6,964
事業の成果・課題							
崩落した三の丸坤櫓跡石垣と帯曲輪南西部石垣の復旧に関連する付帯工事や業務委託を行うことで、事業の進捗を図った。							
15	事業名	まち並保存事業費（公共事業）				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R4	25,177	国支出金	県支出金	地方債	基金運用利子	一般財源	26,229
R3	7,264	12,588	0	11,200	37	1,352	執行率
R2	14,848						95.99 %
事業の趣旨・目的							
丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並み整備を図るため、国庫補助を受け地区内の建物等の修理・修景を行うとともに、観光や学習機会の誘致により、活性化を図る。							
実施事業の内容							
業務委託料							269
建設関連業務委託料							983
工事請負費							23,925
事業の成果・課題							
伝統的建造物群保存地区内の防災計画に基づき、地区内に防火水槽（耐震性貯水槽）1基と消火器15基を設置した。							

16	事業名	まち並保存事業費 (単独事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	4,823	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	5,010	
R3	3,756	0	0	0	4,823	執行率	
R2	2,262					96.27 %	

事業の趣旨・目的

丸亀市塩飽本島町笠島伝統的建造物群保存地区のまち並みの復元整備を図るため、地区内の建物等の修理・修景のうち国庫補助の対象とならない小規模なものや突発的な工事を実施する。

実施事業の内容

笠島伝統的建造物群保存修理事業

笠島伝統的建造物群保存修理事業補助金	4,494
保存修理事業 6件 修景事業 2件	
業務委託料	299
事務費等	30

事業の成果・課題

市単独補助事業により、家屋等の保存修理事業を6件、修景事業を2件実施し、本島笠島のまち並みの保存、景観の維持に努めた。伝統的建造物群保存地区内を取り巻く環境は大きく変化し、地区内の高齢化や過疎化に伴い、空き家など、老朽家屋の管理が課題となっていることから、NPO法人などと連携し、所有者等に働きかけ、適正な保存と活用に努める。

17	事業名	史跡快天山古墳整備事業費 (公共事業)				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)				予算現額	
R4	5,252	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	5,266	
R3	2,580	2,560	0	0	2,692	執行率	
R2	—					99.73 %	

事業の趣旨・目的

史跡快天山古墳の保存整備計画策定に必要な基礎資料として、埋葬施設や古墳前方部などにおける構造や保存状態などを発掘調査により確認する。

実施事業の内容

委員報酬等	560	
史跡快天山古墳保存整備委員等 (7人)		
委託料	3,315	
地形測量業務委託料	880	
樹木伐採業務委託料	297	
発掘作業業務派遣委託料	2,138	
工事請負費	1件	1,000
使用料及び賃借料		301
発掘用機器借上料		
事務費等		76

事業の成果・課題

3基ある埋葬施設のうち2号石棺および3号石棺の保存状態を発掘調査により確認した。これにより、2号石棺南小口に新たなき裂が生じていることが判明した為、き裂の幅や長さなどの状態を定期的に確認し、石棺の保存方法の検証を行う。また、これら発掘調査に伴う市民説明会を開催し、多くの方に参加いただき、本古墳に対する理解と関心を高めることができた。

18	事業名	市指定文化財整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	2,048	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	2,408	
R3	1,270	0	0	0	2,048	執行率	
R2	—					85.05 %	

事業の趣旨・目的

丸亀市指定文化財の適切な保護を図るため、保存修理等を行い、公開に適した状態に整備し、市指定文化財の普及啓発を行う。

実施事業の内容

報償費等	26
修繕料	42
建設工事関連委託料	1,980

事業の成果・課題

市指定文化財の夫婦蔵において、白蟻や老朽化による傷みが著しい為、修理に向けた調査および設計を行った。

19	事業名	丸亀城石垣保全整備事業費				担当課	文化財保存活用課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)				予算現額	
R4	18,383	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	18,568	
R3	13,176	9,191	0	8,000	1,192	執行率	
R2	—					99.00 %	

事業の趣旨・目的

丸亀城石垣の適切な保全を行うための調査や対策の検討を行い、有効な対策を実施する。

実施事業の内容

報酬等	431
史跡丸亀城跡調査整備委員 (7人)	
建設工事関連委託料 (史跡丸亀城跡排水路整備測量設計業務委託)	3,454
工事請負費 (史跡丸亀城跡排水路等整備工事)	14,498

事業の成果・課題

二の丸に排水路の設置ならびに園路舗装を行い、適切に雨水排水が行われるよう整備した。今後も計画的に雨水排水整備を行い、丸亀城石垣の適切な保全に努める。

款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	15	学習センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	----	---------

1	事業名	学習センター施設管理運営費				担当課	生涯学習課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	93,679	国支出金	県支出金	地方債	諸収入	一般財源	99,844
R3	87,490				611	93,068	執行率
R2	86,456						93.83 %

事業の趣旨・目的

生涯学習を総合的に推進するため、その中核的施設である「生涯学習センター」と「飯山総合学習センター」の管理運営を行う。

実施事業の内容

施設管理委託料						91,329
生涯学習センター指定管理委託料					61,310	
生涯学習センター指定管理委託料 (光熱水費追加分)					7,110	
飯山総合学習センター指定管理委託料					21,000	
飯山総合学習センター指定管理委託料 (光熱水費追加分)					1,470	
E V充電設備保守点検委託料					439	
土地借上料						494
修繕料等						1,856

※生涯学習センター利用状況 (令和4年度開館日数は354日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)
1階		
ギャラリー1	206	14,929
ギャラリー2	137	8,380
2階		
教養室	50	991
大広間	477	5,854
茶室	81	1,210
3階		
会議室	424	3,838
ホール	65	9,354
4階		
大広間	160	2,069
講座室1	249	8,408
講座室2	388	7,179
講座室3	396	8,656
講座室4	338	6,975
5階		
音楽室	589	6,993
視聴覚教室	472	5,848
小ホール	597	7,925
小計	4,629	98,609
社会教育関係団体室	239	429
児童館	301	10,783
児童館 (団体利用)	4	85
天体観測室	14	496
小計	558	11,793
合計	5,187	110,402

※飯山総合学習センター利用状況 (令和4年度開館日数は298日)

施設名	利用件数(件)	利用人数(人)	
1階	香川放送大学丸亀教室	317	676
	(学習室)	322	4,587
	児童施設遊戯室・集会場	321	8,549
	ロビー展示コーナー	113	2,520
2階	研修室	594	9,582
	調理室	99	1,398
	和室	306	2,696
合計	2,072	30,008	

事業の成果・課題

新型コロナウイルス感染症の影響も少なくなり、利用者数は回復傾向にある。しかしながら、マルタスなど新施設の建設や施設の老朽化等もあり、以前よりは全体的に利用が減少してきている状況である。

飯山総合学習センターについても施設の老朽化が進み、不良箇所が増えてきているため、安全で快適な施設利用ができるよう施設の維持管理を行うことが必要となっている。

2	事業名	飯山総合学習センター照明改修事業費				担当課	生涯学習課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)					予算現額
R4	6,688	国支出金	県支出金	地方債	一般財源	6,688	
R3	—					執行率	
R2	—	0	0	6,000	688	100.00 %	

事業の趣旨・目的

飯山総合学習センターの照明改修工事を実施した。

実施事業の内容

飯山総合学習センター照明改修事業費	6,688
設計管理委託料	660
工事費	6,028

事業の成果・課題

飯山総合学習センター図書館部分の照明に不具合があったことから、照明器具の改修工事を予定どおり実施し、施設改善を図った。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	1	保健体育総務費
2	事業名	生涯スポーツ推進事業費				担当課	スポーツ推進課	
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額	
R4	49,838	国支出金	県支出金	地方債	使用料等	一般財源	50,152	
R3	47,858						執行率	
R2	40,405	0	0	0	2,044	47,794	99.37 %	
事業の趣旨・目的								
生涯スポーツ活動の普及や競技力の向上を推進するため、各種スポーツ関係団体との連携を深めるとともに、市民がスポーツに参加しやすい環境づくりに努める。								
実施事業の内容								
市民体育推進費								11,759
国際・全国大会等スポーツ競技大会出場報奨金								610
初心者スポーツ教室開催事業費								97
運動遊び指導員派遣事業費								104
まるっこフェス開催事業費								169
瀬戸内中讃定住自立圏「バスケットボール教室」開催事業費								358
「第32回ふるさと健康ウォークin丸亀」開催事業費								53
第48回中讃地区陸上競技大会開催業務委託料								150
2023年初日の出を迎える会開催業務委託料								140
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会補助金								10,000
事務費等								78
市民体育祭開催費								1,615
市民体育祭開催業務委託料								1,615
スポーツ協会育成費								34,550
スポーツ協会育成補助金								5,650
スポーツ協会運営補助金								28,900
体育施設開放事業費								1,914
学校体育施設開放運営委員会管理委託料								1,914
・各種大会・事業の実施状況								
大会・事業名							参加者数(人)	
第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会							7,858	
チャレンジデー2022							65,075	
初心者スポーツ教室(5教室)							延 168	
バスケットボール教室							173	
第48回中讃地区陸上競技大会							683	
第67回丸亀市民体育祭							1,462	
まるっこフェス							500	
第32回ふるさと健康ウォークin丸亀							雨天中止	
2023年初日の出を迎える会							約600	

・丸亀市体協婦人部活動の実施状況

大会・事業名	参加者数(人)
夏季体育大会特別編	102
秋季球技大会	137
健康づくりバスハイク開催事業	延 192
冬季インドアペタンク大会	121

・少年スポーツ活動の状況

大会・事業名	教室数	参加者数
少年スポーツ教室開催事業	67教室	延10,225人

・スポーツ少年団登録状況

加盟校区数	加盟種目数	団数	団員数	指導者数	役員・スタッフ数
15校区	14種目	58団	1,228人	192人	83人

・学校体育施設開放事業の利用状況

学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)	学 校 名		登録団体 (団)	延利用者数 (人)
小 学 校	城 乾	6	6,121	中 学 校	東	7	4,760
	城 坤	10	12,330		西	14	5,255
	城 北	9	10,832		南	10	7,810
	城 西	11	16,655		綾 歌	17	5,559
	城 南	13	15,437		飯 山	12	7,653
	城 東	15	14,861		中学校計	60	31,037
	城 辰	14	11,933				
	郡 家	18	17,901				
	飯 野	12	18,096				
	垂 水	16	5,519				
	広 島	1	349				
	富 熊	7	4,658				
	岡 田	6	3,627				
	飯山南	3	3,868				
	飯山北	7	9,223				
	小学校計	148	151,410	合 計	208 団	182,447 人	

事業の成果・課題

コロナ禍でも感染症対策を取りながら、本市の恵まれた環境を活かし、3年ぶりの住民総参加型イベント「チャレンジデー」や「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」、未就学児向けの運動遊びイベント「まるっこフェス」、小中学生を対象にした「バスケットボール教室」等を開催した。

市民交流や地域の賑わい創出といったまちづくりの一つとして、広く市民にスポーツに関わる機会を提供し、市民の心身の健康維持・増進となるよう取り組んだ。

款	10	教育費	項	6	保健体育費	目	3	学校給食センター費
---	----	-----	---	---	-------	---	---	-----------

1	事業名	学校給食センター管理運営費				担当課	教育部総務課
決算額		事業の財源内訳 (基金は一般財源を含む)					予算現額
R4	572,705	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	588,065
R3	536,217						執行率
R2	511,812	0	0	0		572,705	97.39 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するため、給食センター4施設を維持管理し、適切な衛生管理を図るとともに、異物混入や食中毒対策など食の安全性を確保しながら、子どもたちに正しい食に関する知識と望ましい食習慣を育てていく。

実施事業の内容

学校給食センター施設費	187,262
学校給食センター運営費	385,443
職員給与等	131,965
会計年度任用職員報酬等 (36人)	56,728
中央及び飯山学校給食センター調理等業務委託料	177,738
学校給食管理システム保守業務委託料	4,094
配送業務委託料	6,091
その他	8,827

事業の実績

・給食実施回数及び食数

	中央		第二		本島		飯山		計
	回数	食数	回数	食数	回数	食数	回数	食数	食数
幼稚園	191	17,965	191	20,466	—	—	—	—	38,431
こども園	231	50,619	—	—	—	—	220	29,921	80,540
小学校	199	552,653	198	451,383	192	1,903	199	220,376	1,226,315
中学校	194	301,447	189	141,564	186	2,112	193	93,567	538,690
センター	232	10,288	198	7,350	193	576	199	4,865	23,079
計	—	932,972	—	620,763	—	4,591	—	348,729	1,907,055

・給食費(1食当たりの単価)

幼稚園・こども園	0円 (教職員 210円)
小学校	250円
中学校	280円

・アレルギー対応給食実施状況

「丸亀市食物アレルギー対応マニュアル」に基づき、中央及び第二学校給食センターで代替食及び除去食を実施している。

実施対象食品	鶏卵、牛乳、果物 (キウイ・メロン・バナナ)			
実施校数	18校	(小学校13校	中学校2校	こども園2園 幼稚園1園)
実施児童数	47名	(小学校42名	中学校2名	こども園2名 幼稚園1名)

・残菜率

(単位:%)

	中央			第二			本島		飯山		
	幼稚園 こども園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	小学校	中学校	こども園	小学校	中学校
年平均	5.5	6.3	6.2	3.9	3.7	8.3	0.0	0.0	11.4	3.7	5.8

・丸亀市学校給食センター運営委員会

【委嘱期間】令和4年6月1日～令和5年5月31日

【開催日】令和4年6月30日・令和5年1月12日

事業の成果・課題

子どもたちに安全安心でおいしい学校給食を円滑に提供するとともに、異物混入などが起きないように衛生・安全管理を徹底している。また、望ましい食習慣の形成と、日本の伝統的な食文化である「和食」の継承を目的として、月1回米飯給食の回数を増やした。

施設管理としては、新第二学校給食センターの整備基本計画の策定及び民間活力導入可能性調査の業務委託など、令和9年度の供用開始に向けて準備を進めている。

2	事業名	学校給食費公会計事業費					担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳 (基金は一般財源に含む)						予算現額
R4	530,634	国支出金	県支出金	地方債	学校給食費等	一般財源	546,176	
R3	521,601	106,022	0	0	340,297	84,315	執行率	
R2	—						97.15 %	

事業の趣旨・目的

給食物資については、良質、安全、安価な物資を適正に調達するため、丸亀市学校給食物資選定委員会を毎月開催する。また、日々の給食物資の荷受けに当たっては、品質や鮮度などの検収体制の強化に努める。

学校給食費の徴収については、保護者負担の公平性の原則に立ち、現年分の徴収と滞納者への納付促進に努める。

実施事業の内容

※一般財源のうち、地方消費税交付金23,000を充当

会計年度任用職員報酬等 (3人)	6,812
賄材料費	362,400
香川県給食会負担金 (パン、牛乳)	155,247
中讃広域行政事務組合負担金	4,430
その他	1,745

・令和4年度学校給食費の徴収状況

	調定額 (円)	徴収済額 (円)	未納額 (円)	徴収率 (%)
現年度	341,812,972	340,297,275	1,515,697	99.56
過年度	3,389,648	2,279,958	1,109,690	67.26

・丸亀市学校給食物資選定委員会 毎月10日前後に開催 (翌月の学校給食物資の選定)

事業の成果・課題

学校給食物資の調達については、毎月開催している丸亀市学校給食物資選定委員会で良質かつ安全性の高い安価な物資を選定し、日々の荷受では鮮度と品質の確認など検収を実施している。
 学校給食費の徴収については、督促や、戸別訪問のほか、申出による児童手当からの天引きや、簡易裁判所への支払督促の申立も行った。
 さらに、児童・生徒の学校給食については、物価高騰対策として、国の地方創生臨時交付金を活用して、令和4年12月から令和5年3月分までを無償化した。

3	事業名	学校給食センター施設等整備費（単独事業）				担当課	教育部総務課
	決算額	事業の財源内訳（基金は一般財源に含む）					予算現額
R4	1,188	国支出金	県支出金	地方債		一般財源	1,188
R3	1,485			800		388	執行率
R2	792	0	0				100.00 %

事業の趣旨・目的

安全安心な学校給食を提供するために、施設や設備の改修や更新を適切に進める。

実施事業の内容

飯山学校給食センターフードスライサー購入事業費 1,188

事業の成果・課題

フードスライサーの購入により、調理時間の短縮や食材を発育段階に応じた大きさにカットすることができ、安全・安心な学校給食の提供につながっている。
 施設や設備については、引き続き点検、改修、更新を順次進めていく必要がある。